

Istanbul Weekly vol.3-no.17

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年5月16日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**首相、全国弁護士連盟会長のスピーチ中に退席。
【炭鉱事故関連】炭鉱経営のソマ・ホールディング。
軍事：PKKによるダム建設現場等の襲撃事件。
 海軍艦隊、アフリカ諸国寄港。
経済：トルコリラ堅調。
 EBRDが本年のトルコ経済成長率を下方修正。
治安：アンカラ、イスタンブールで炭坑事故抗議デモ隊が警官隊と衝突。
 マルテペ市（アジア側）で強盗殺人事件発生。
社会：ゲブゼ・ハルカル間（アジア側）の列車路線駅改良工事、2016年まで延長。
 イスタンブール・アタテュルク国際空港、ヨーロッパ・チャンピオン。

政治

【大統領選挙関連】

●今後の大統領選挙日程

- ・6月29日（日）：大統領立候補申請の開始。
 - ・7月3日（木）：大統領立候補申請の締切。
 - ・7月11日（金）：官報にて大統領立候補者を公表。
 - ・8月10日（日）：第1回投票日。
 - ・8月24日（日）：決戦投票日：（第1回投票で決定しなかった場合上位2名の候補者に対して実施される）
 - ・8月28日（木）：現大統領の任期終了日
- ※在外トルコ人の投票期間：7月31日～8月3日（第1回）、8月17～20日（決戦投票）
 （4月15日付M紙インターネット版、5月7日付HT紙18面）

●大統領選挙後のAKP戦略

野党が協力して大統領候補を選出しようと模索している中、AKPは大統領選挙後の戦略を練っている。同戦略によると、国会議員三期目を迎えるAKP議員は約70名いることから、今後AKPから離反して右派政党に移籍しないためにも様々な対策を立て、（三期目を終えた議員らが）無職にならないための案を思案中の様。

対策案の内、①案は、AKP内で元大臣経験者らから構成される約20名の上級意思決定機関を新設し、内閣を陰で支える役を担う、というもの、②案は、市民組織や民間企業の任務に就くこと、③4期目に選出出来ない議員らの子供や親戚が総選挙において新たな立候補者となること等が提案されている。（5月9日付T紙9面、Huseyin Ozay氏）

●アフィオンにおけるAKP会合

(1)セルチュック・オズダー議員（AKP）はT紙のインタビューに答えて、AKPの大統領候補には言及がなかったものの、2015年総選挙の際にはAKPとして300議席を獲得した上で、同党の組織改編を実施し、新憲法を制定した後に大統領制ないしセミ大統領制に移行すると述べた。（5月13

日付T紙8面）

●首相夫人、「首相のままでいて欲しい」

エミネ・エルドアン首相夫人は、先週末にアフィオン県にて行われた会合の二日目に女性議員らと会話した際に、女性議員らがエルドアン首相が（大統領に就任することで）AKP党首でなくなるの事を望んでいない旨述べたことを受けて、「私も首相が大統領に就任するのを望んでいない。党首として首相を継続する必要があると考えるので、どうぞそのように説得してください」と述べた。（5月14日付H紙インターネット版）

【炭鉱事件関連】

●首相、閣僚は外国訪問キャンセル

(1)14日、エルドアン首相は同日アルバニアを訪問予定であったが延期し、西部マニサ県ソマ炭鉱事件に関して現地入り予定。ギュル大統領は中国訪問をキャンセルし、15日に現地入りの予定。（5月14日付HT紙18面、15日付T紙7面）

(2)首相府副官房長、抗議者に足蹴り

14日にソマ市役所において記者会見を終えたエルドアン首相が、同市役所前で市民に向けたスピーチを行った際に、あるグループが「政権退陣、エルドアン首相辞任！」とのスローガンを叫び緊張が高まった中、エルドアン首相は抗議者と言葉を交わした後、怒って車に乗って現場を離れた。車列が動き始めた後、イエルク副官房長も車列の一番最後に乗り込もうとした際に、一人の抗議者が警護車を蹴ったことから、警察特別チームが同抗議者を地面に押さえつけた。その際に車列に乗り込もうとしたイエルク副官房長が、同抗議者に対して3~4回足蹴りをした後に車両に乗った。（5月15日付H紙インターネット版）

Home | News | U.S. | Sport | TV/Showbiz | Female | Health | Science | Money | Video | Coffee Break | Travel | Fashion Finder

Latest headlines | You may | Tweet | Books | Photos | Rewards | Mail Garden | Maps | Horoscopes | Property | Motoring | Columns | Stats | Login

Outrage in Turkey as adviser to prime minister kicks mine disaster mourner near scene of tragedy as violent protests sweep country



Yusuf Fatih, one of Recep Tayyip Erdogan's advisers, has admitted kicking a protester who was being held on the ground by Special Forces police officers. The incident, which has led to widespread anger on social media, occurred as Erdogan visited Somalia in the wake of the earthquake tragedy.

(5月15日付H紙インターネット版)

●炭鉱経営のソマ・ホールディング

事故の起こった炭鉱を経営するソマ石炭経営社はソマ・ホールディングの傘下にあり、同ホールディング経営者はアルプ・ギュルカン氏。同氏は1970年代にイズミルにおいて鉛等の鉱物炭鉱等の経営を経た後、1984年にソマ石炭経営社を設立し、ソマにおける石炭炭鉱に着手。2005年はギュルカン氏にとって「輝かしい」年で、炭鉱収益の1%と引き換えに炭鉱を借用するという手法(Rödövens)を条件に、トルコ石炭経営公社(TIK)の民営化決定を受け、ソマ石炭経営社はトルコ石炭機構(TTK)に次ぐ大手の石炭生産企業となった。同社がTIKに売却した石炭によって、与党AKPは石炭無料キャンペーンを展開することができた。同社の2012年の収益は3億リラであったが、2014年の収益目標は7億リラとなっている。2009年にはジネル・グループよりソマにおける1500万トンの石炭埋蔵地を獲得していた。

ソマ・ホールディング社は炭鉱の他、2010年以降建設業も開始しており、イスタンブール大都市マスラック地区にトルコにおいて二番目に高いSpine Tower(56階建て)を完成させ、またMerzifonに5億リラ相当の地熱発電所建設計画もある模様。AKPとの関係では、ソマ炭鉱経営社GMのラマザン・ドール氏の夫人であるメリケ・ドール氏は3月30日の地方選挙の際にソマ市市議会議員(AKP)に選出されている。(5月15日付T紙3面、TZ紙7面)

●CHP党首、ソマ炭鉱訪問

CHPはCHP議員団をソマ炭鉱の現地に派遣し、クルチダルオール党首は英国訪問をキャンセルして14日中にソマ炭鉱を訪問予定。(5月14日付HT紙18面)

●CHP議員「炭鉱調査提案は15日前に否決された」

(1) マニサ県選出のオズギュル・オゼル議員(CHP)はソマ炭鉱で頻りに生じる事故に関して、国会による調査実施のために昨年10月に提案を行い、15日前の今年4月29日に協議されたもののAKPにより否決されたと述べた。同議員は、国会による調査提案は、労働・社会保障省の運用する監査・管理基準では炭鉱事故対策には十分ではないためであったとした。(5月14日付HT紙18面、15日付T紙7面)

(2) ペコDISK委員長は、CHPによる提案が国会で否決された15日後にソマ炭鉱事件が発生したことを受け、チェリック労働社会保障大臣とユルドゥズ・エネルギー天然資源相は辞任する必要があると述べた。また、労組Turk-Is系列の炭鉱労働者労働組合のアクチュル委員長の「一つの変圧器によってどれほどの犠牲を払うことになるのか。特にこの企業(注:ソマ炭鉱を経営するソマ・ホールディングを指すものと思われる)は大変慎重な企業であっただけに大変悲しい」との発言は驚きであった。(5月15日付T紙6面)

●各国の反応

EU 拡大担当委員のフューレ議員はトルコ語及び英語にてTwitter上で追悼メッセージをツイート。リチャード・ネ駐トルコ米国大使、ビルト・スウェーデン外相もTwitter上で追悼の意をツイート。イラン、フランス、ロシアからも追悼のメッセージが届いた。(5月15日付T紙7面)

●国会で黙祷

14日、国会本会議においてソマ炭鉱事件に関連して1分間の黙祷が行われた。

【全国弁護士連盟会長の過去の動き(4月)】

●弁護士連盟会長、大統領候補の推薦はない

フェイスオール全国弁護士連盟会長は、CNNTurkのテレビ番組5N1Kにおいて、同会長が今夏の大統領選挙の際に大統領候補になるか否かの問いに対して、「立候補の推薦があれば皆さんとその情報を共有しますが、推薦されるとは思わない」と述べた。(4月16日付CNNTurkインターネット版)

【首相、全国弁護士連盟会長のスピーチ中に退席】

●全国弁護士連盟会長、記念行事にてスピーチ

フェイスオール全国弁護士連盟会長は、行政裁判所の設立146周年祝賀式典においてスピーチを行い、最近の一連のインターネットに関する法改正は憲法や欧州人権条約、法律違反であると批判した。(5月10日付C紙インターネット版)

●首相、全国弁護士連盟会長に厳しい態度

(1) エルドアン首相は、フェイスオール会長のスピーチが予定時間以上よりも長く、政治的な内容であったことから怒り、座席から立ち上がってフェイスオール会長の演壇ににじり寄った。(5月10日付C紙インターネット版)



(5月10日付C紙インターネット版)

(2) 11日、エルドアン首相はアフィヨンカラヒサル県に行った会合の閉会式においても、フェイスオール弁護士連盟会長に対する批判を続け、「(行政裁判所の)式典が毎年、クーデター傾向のある者によって、政治家を「調教」しようとする儀式に転じてしまうのは非常に不快である。(首相の)任務にある限り、かような連中がスピーチを行う場所にはどんなことがあろうとも出席しない」旨述べた。(5月12日付HT紙18面)

(3) イシュレル副首相は、フェイスオール会長の演説に関して、儀礼上のマナーに反するものであり、政治的内容のものであったとしてTwitter上でツイートした。(5月12日付HT紙18面)

●CHP副党首、弁護士協会会長を批判

(1) ファルク・ローオール CHP 副党首は、テレビ番組Kanal7においてフェイスオール会長の行政裁判所におけるスピーチを批判し、「大統領や首相、弁護士協会会長にとってそれぞれプラスマイナス面というものがある。同連盟会長は表現の自由の観点から話すことは出来るものの、あらゆる所で全て話せるということではない。エルドアン首相が厳しい態度に出たことに対して、同会長が冷静な態度をとった点はプラスであったかもしれないが、与えられた時間

以上より遙かに長く話してしまった。こうした場においては敬意を表する必要がある。さらに重要なのは、同会長は司法の演壇において政治的な話をしたことであり、こうした理由から同会長は間違いを犯した」と述べた。(5月12日付HT紙19面)

(2) ローオール CHP 副党首のフェイスオール会長に対する発言に対して、今度は CHP 党内から同副党首に対して、「あなたは AKP のスポークスマンか？」との批判や反発の声が上がった。(5月14日付HT紙21面)

●MHP 党首も弁護士連盟会長を批判

13日、バフチェリ MHP 党首は党会合の際にフェイスオール会長の発言を批判し、「同会長は民主主義を悪用し、自己中心的な態度や一文一文から政治の匂いが漂う発言というのはエルドアン首相を挑発したものであった。同会長は役を盗んで首相を演じたようだ」と述べた。(5月14日付HT紙21面)

【サッカー関連】

●全国弁護士連盟会長、Passolig を批判

フェイスオール全国弁護士連盟会長は CNNTurk のテレビ番組 5N1K に於いて、「Passolig (サッカー試合観戦のために新たに導入された E チケットシステム) は集団による反対シュプレヒコール (注: サッカー試合観客らによる反政府抗議活動を指すもの) を恐れた結果が Passolig となった (注: Passolig 利用により登録者のみがチケット購入の上入場出来るため、観客を事前にフィルターにかけられるという意味と指すもの)。これは最大の誤りで自由に反する動きである。これに関して慎重な調査を行っている。裁判を開く理由を見つけて、国民と分かち合いたい」旨述べた。(4月16日付 CNNTurk インターネット版)

●裁判所、Passolig 運用停止命令

(1) サッカー試合観戦用の Passolig (チャルック・ホールディング系列の Aktif 銀行に月額 15~40 リラを支払い、一試合毎 (観戦) に 2 リラを支払う仕組みの銀行カード) は、(インターネット上で購入するチケットの) 配送費等が必要となる他、Aktif 銀行に対して母親の旧姓情報など秘密情報を通知する必要があることから、サッカーファンらは同システムの導入に対して反発しており、試合観戦をボイコットするなどして最近のスタジアムの観客席は空席が目立っていた。サッカーファン権利連帯協会 (Taraftar-Der) の弁護士らは、同システムの導入により不当に扱われたとする消費者らの主張により、アンカラの第 16 消費者裁判所に対策を採るように申し立てを行った結果、同裁判所は Passolig システムの停止を命じた。トルコ政府がチャルック・ホールディングに儲けさせるために行ったことは Passolig に留まらず、銀行調整監査機構 (BDDK) のクレジットカード支払いの分割払いにおいて最も裨益しているのはチャルック・ホールディングである。Aktif 銀行は、PTT (トルコの郵便局) を同銀行の支店のよう機能させ、PTT を分割払いによる収益源にしている。(5月9日付T紙4面)

【メディア関連】

●サバフ紙・ATV の所有者は依然としてチャルック・ホールディング

チャルック・ホールディング系列のトゥルクアーズ新聞雑誌印刷社は、昨年カルヨン建設社に売却されたサバフ紙・ATV が、依然としてチャルック・ホールディング系列下にあると明らかにした。(5月9日付T紙9面)

【野党 CHP 関連】

●【参考論調】 CHP とクルド人

CHP 系の人々は、クルド人が今夏の大統領選挙の際に立候補

するとされるエルドアン首相に投票する可能性が高いことに対して反発を示している。長期的に見た場合、CHP が明らかに最も票を失うであろう政党で、かつ、同党に票を投じた人々の自由が今後脅かされる可能性があることは明らかだ。クルド人が CHP の言うことに耳を傾けるためには、CHP としては具体的にクルド問題を憲法の枠組みでどのように解決出来るのかに関する提案パッケージを提示する必要がある。CHP はこれまで、政党足切り条項 (10%) を 3% まで引き下げることや、(クルド人の新春を祝う祭日) のネヴルーズを公式に休日とする等の提案を行ってきたが、これは十分ではなくより具体的な提案を行っていくために活動を開始することは可能である。CHP から期待されることは、(クルド語を含めた) 母語による教育の導入、さらに俯瞰的な「マクロな観点からの提案を提示し、議論を生み出し、日和見主義的な沈黙の態度をとる AKP を隅に追いやることである。CHP は既にリスクをとらないといけない時を迎えている。(5月13日付T紙8面、Yuksele Taskin 氏)

【政権とギュレン運動との対立】

JP モルガン証券の前 CEO である Arthur Sculley 氏は、「アナトリアン・タイガー」【注】に関してここ 4 年程研究を続けている。あるアナトリアン・タイガーが同氏に対して語ったところによると (R 紙のインタビュー)、「(アナトリアン・タイガーの) 我々の心 (hearts) はフェトゥッラー・ギュレン師とともにある。我々の精神 (mind) はエルドアン首相とともにある。我々のビジネスの将来のためには、安定が最も重要である」とのことで、「心はギュレン師、精神はエルドアン首相」という公式は、実は今日の成功しているビジネスパーソンに有効なものである。

また、アナトリアン・タイガーの一人であるセンボル建設社オーナーのフェタッハ・タミンジェ氏 (出身は東部ヴァン県で 12 歳の時にアナトリア地方に移住) は、10 カ国で 26 のリクソス・ホテルを開業した人物であるが、歴史的な金角湾の造船所を 14 億ドルで落札・購入している。同氏にペラ・リクソスホテルで面会した際に、同氏とのイスタンブールの風景を背景に写真撮影を行った際に、「ラクのボトルがテーブルの上に乗っていないなら」とテーブル付近での撮影に同意した。世界中に投資を行うようなビジネスパーソンがラクのボトルを避けようとするのを想像してみたい。リクソス・ホテルではアルコール類は販売されているが、タミンジェ氏は酒瓶の側に立って写真に写ることさえ嫌がるという状況は一体どう説明出来るのだろうか。私は分からなかった。(5月13日付 HDN 紙 11 面、Gila Benmayor 氏)

【注】アナトリアン・タイガー: トルコのアナトリア地方を中心に近年成長してきた新興企業を指す。

【教育関連】

高等教育機構 (YOK) ギョクハン・チェティンサヤ会長は 2 年かけて作成した「高等教育ロードマップ」と題する報告書を完成させた。同報告書の中で、現在義務教育が 12 年制となったため 2016 年以降の年間高卒者数は 85 万人から 120 万人に増加する見込みであり、高卒者の中でもさらに大学受験を目指す者の人数が増加するとして、大学以降の高等教育に対する需要が高まるとされた。(5月14日付HT紙21面)

【その他】

●首相、CHP 党首から賠償金

エルドアン首相は、クルチダルオール CHP 党首が、①2013 年 6 月 3 日のテレビ番組、②同年 10 月 29 日に開催された (アンカラ県内) タンドアン広場における CHP 党会合の際

に話した内容の中で、同首相に対する「個人の権利に対する攻撃及び重大な侮辱を行った」ことを理由に、10万リラの賠償金を求める裁判を申し立てていた。今回、同首相に対して1万リラの賠償金支払いを命じる判決が下った。(5月9日付HT紙20面)

●トルコの出生率・結婚に関するデータ

	出生率	新生児数 (人)
2012年	2.09	1,286,828
2013年	2.07	1,283,062
出生率上位10県		
県名	新生児数	
シャンルウル	4.31	
シュルナック	4.08	
アール	3.90	
シールト	3.66	
ヴァン	3.61	
ムシュ	3.51	
ビトリス	3.40	
バトマン	3.30	
マルディン	3.22	
ディヤルバク	3.13	
出生率下位10県		
県名	新生児数	
クルクラーレ	1.43	
エスキシェヒル	1.46	
エディルネ	1.46	
キュタフヤ	1.50	
チャナッカレ	1.50	
バルトゥン	1.55	
カラビュック	1.56	
ゾングルダック	1.57	
トゥンジェリ	1.58	
ギレスン	1.61	
何の主義・派に属しているか?		
篤信家	65.2%	
アタテュルク派	63.9%	
イスラム主義	57.7%	
世俗主義	48.9%	
結婚の形式は?		
宗教婚及び民事婚	95.9%	
民事婚	2.4%	
宗教婚	1.4%	
結婚年齢と学歴の関係		
結婚年齢	学歴レベルの傾向	
10-15才	低学歴	
10-21才	低学歴～中学歴	
24-34才	高学歴	
・トルコ人女性の70%以上が21歳前に結婚。		
・平均初婚年齢：19.5歳		

(5月6日付HT紙6面)

【トルコ・イスラエル関係】

●マーヴィ・マルマラ号事件の事前合意内容

トルコ外務省筋によると、トルコ及びイスラエルの両国政府間で、(2010年5月に発生した)マーヴィ・マルマラ号事件の際に死亡したトルコ人9名の遺族に対して約2100万ドルの賠償金が支払われることで事前合意がなされた。また、建築資材等の人道支援物資をトルコから無条件でパレスチナに輸送が可能となる。これにより、パレスチナに対する全ての人道支援物資はトルコを介してパレスチナへ輸送されることとなる。(5月13日付HT紙18面)

【キプロス問題】

●トルコ外相、「欧州人権裁判所の対キプロス賠償命令には従わない」

(1)ダーヴトオール外相は、欧州人権裁判所がキプロス和平作戦【注】に関して賠償金9000万ユーロをキプロス共和国に支払うことをトルコに求めた判決に対し、「法的に承認されていない国家に関してどの裁判所も判決に従わせることは出来ず、賠償金を支払う必要はないと考える」と述べた。(5月14日付HT紙22面)

【注】キプロス和平作戦：1974年にギリシャ軍事政権の支援を受けたギリシャ系キプロス住民がクーデターの動きを見せたことに対して、トルコはトルコ系キプロス住民の保護を理由にトルコ軍をキプロスに進攻させ、キプロス北部を中心に全土の37%を占領した。(以後、キプロス北部を「北キプロス共和国」としてトルコのみが承認している)

(2)欧州人権裁判所は、トルコ政府が賠償金9000万ユーロを支払わなかった場合、①警告、②加盟国ステータスの凍結、③加盟国からの脱退という3つの制裁方法のいずれかに申請出来る。トルコ外務省関係筋によると、これまで同様の重い賠償金判決を受けたものの未払いによって制裁を受けたことがない国は多数あるとし、またキプロスに関する協議の速度が速まるだろうが、裁判所の決定によってこのプロセスの速度が逆に弱められるとも述べた。(5月14日付HT紙22面)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●国会議員、PKKによる誘拐に異議

権利・自由の党(Hak-Par)のケマル・ブルカイ党首は、最近子供の誘拐をし始めたPKKに対して、「(誘拐された)子供や若者の血を流さずに元に戻してもらおうようPKKに対して呼び掛ける」と述べ、誘拐された家族らによる対PKK抗議活動への支持を表明。(5月12日付HT紙19面)

●東部ハッカリで自然散策

東部ハッカリ県において、青年奉仕スポーツ県総局は、「健康的な生活、健康的なスポーツ」と題して、自然散策を実施。(昨年の)クルド問題と和平プロセスの開始とともに軍とPKKの衝突は生じておらず、軍による掃討作戦も停止している。(5月12日付HT紙16面)

●イラン、「クルディスタン」に警告

イラクのスレイマーニエ所在のイラン総領事館は公式HP上で「クルド地域政府とイランとの関係に関する見方」と題して、①イラン政府として北イラク地域政府を過去支援してきた経緯から、同地域内のエルビル及びスレイマーニエにイラン総領事館を開設した、②イラク、シリア、トルコにおけるクルド人は少数派であるが、イランにおけるクルド人は多数派として生活していると主張、③イランのこれまでの北イラク地域政府に対する支援というのは、クルド人がイラク国内に留まる限りにおいてである旨を発表。(5月13日付HT紙8面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(2013年3月19日付HT紙17-18面)

第1回訪問：2013年1月3日（木）

BDP 議員 2名（アフメト・トカック、アライ・アカット・アタ）

第2回訪問：2月23日（土）

BDP 議員 3名（ペルム・イン・ブルダク、スレイヤ・オンデル、アルタン・タン）

第3回訪問：3月18日（月）

BDP 議員 3名（セラハッティン・デミルタシュ、ブルダク、オンデル）

第4回訪問：4月3日（水）

BDP 議員 3名（デミルタシュ、ブルダク、オンデル）

第5回訪問：4月14日（日）

BDP 議員 2名（ブルダク、オンデル）

第6回訪問：6月7日（金）

BDP 議員 2名（デミルタシュ、ブルダク）

第7回訪問：6月24日（月）

BDP 議員 2名（デミルタシュ、ブルダク）

第8回訪問：7月20日（土）

BDP 議員 2名（デミルタシュ、ブルダク）

第9回訪問：8月17日（土）

BDP 議員 2名（デミルタシュ、ブルダク）

第10回訪問：9月15日（日）

BDP 議員 2名（デミルタシュ、ブルダク）

第11回訪問：10月14日（月）

BDP 議員 1名（ブルダク）

第12回訪問：11月9日（土）

BDP/HDP 議員 3名（ペルム・イン、イトリス・バルダク、オンデル）

第13回訪問：2014年1月11日（土）

BDP/HDP 議員 3名（ペルム・イン、バルダク、オンデル）

第14回訪問：3月9日（日）

BDP/HDP 議員 3名（ペルム・イン、バルダク、オンデル）

【トルコから見たシリア情勢】

●シリア国民連合議長、米国訪問

シリア反体制派のシリア国民連合（SOC）ジャルバ議長は、米国を訪問し、ホワイトハウスにてオバマ大統領の歓迎を受けた。米国政府は、シリア国民連合を正式な政府として認めており、SOCに対してシリア全国民を代表する包括的な政府ビジョンを発展させるように奨励した旨述べた。（5月15日付T紙2面）

軍事

【PKK 関連】

●PKKによる襲撃事件

12日、東部ディヤルバクル県リジェ地区でジャンダルマ基地に物資を運んでいたトルコ軍スコルツキー・ヘリコプターが飛行中に PKK 武装勢力から銃撃を受けた。同ヘリコプターは、弾丸1発を被弾したが負傷者はなかった。また、同日東部シイルト県のフェルナスダム建設現場を PKK 武装勢力が襲撃し、工事車両5台を炎上させた。作業員は現場から避難し、負傷者はなかった。（5月13日C紙8面）

【シリア関係】

●トルコ軍F-16戦闘機4機シリア国境においてロックオンされる

トルコ軍F-16戦闘機4機がシリア国境付近を哨戒中に、シリアのロシア製ミサイルSA-2、SA-5、SA-11、SA-17から4分50秒に渡りロックオンされていたことが判明。また、シリアのロシア製ヘリコプターMI-8がトルコ国境2.3マイルに接近したことから、トルコ空軍がスクランブルを実施。（5月12日付C紙8面）

●ISIL、アル・カーイダ勧告に反し、シリアから撤退しないことを表明

ISILのアブ・モハメッド・アルアドナニ報道担当官は、5月11日にインターネット上に音声を公開し、アル・カーイダからのシリア撤退勧告を批判した。アル・カーイダ指導者のザワヒリ師に対して、「ジハーディスト（聖戦士）は一つである。大きな間違いを修正すべきである。アル・カーイダはアル・ヌスラの現リーダー・アブ・モハメッド・アルジョーラーニーを更迭すべきだ。このまま状態では我々の戦いは続く。」と語った。（5月13日付HD紙4面）

【防衛装備品関連】

●BMC社の買収先決定

5月8日、TMSF（トルコ預貯金保険基金）は、経営悪化に伴い経営権譲渡を受けている軍装甲車等製造会社BMC社をEs（エテム・サンジャク）経済調査コンサルティング社に3億6000万ドルで売却した。（5月9日付HD紙10面）

●トルコ製ロケット明らかに

トルコ純国産ロケット「ユルドゥルム（雷）」の写真が公開された。アナドル通信が同ロケットを撮影し、紙面で公開した。

同ロケットは純トルコ産で射程80～150kmとのこと。（5月12日付C紙8面）



【国家転覆企図裁判関連】

●バルヨズ事件弁護士、憲法裁判所前で待機（続報）

バルヨズ事件のシューレ・ナズルオール弁護士（軍側）が、バルヨズ事件の証拠は偽造されたもので違憲であるとして5月5日から憲法裁判所前に待機中であるが、同弁護士を含む4名の弁護士が5月8日、クルチ最高裁判所長官と会談した。会談後、出席した弁護士によると、クルチ長官は、「権利と自由のため、今後はより慎重を期していく。」と約束したと述べた。（5月6日付C紙6面）

【一般】

●海軍予備役訓練

軍は、2014年を訓練年として定め、予備役訓練を行う。4月22日、イズミル県ガーズィエミルにおいて、約60名の予備役を参集させ訓練を行った。訓練に参加する予備役は65歳以下、選定は無作為に行われ、強制参加であることから、大学教授や企業社長等も訓練者として選定されたり、配偶者が妊娠中であっても参加が求められた。今後、コンヤ、バルケシル、マラティア、ディヤルバクル、カイセリ等各県においても同様の訓練が行われる予定。訓練期間は11～25日間。（5月9日付C紙24面）

●海軍艦隊アフリカ諸国寄港

トルコ海軍艦隊（TCGヘイベリアダ等4艦）は、5月12～14日にかけて、南アフリカ・ケープタウン沖で実弾射撃訓練実施予定。その後アフリカ諸国15カ国に寄港し、合計して食料箱4000個、学童用靴5000個、車椅子50個等を寄港先の国々に寄贈する予定。（5月9日付M紙インターネット版）

経済

●リラ堅調につきFX売り減少

ウクライナ情勢の緊張緩和やイエレンFRB議長が量的緩和

策の解除について今後も慎重に縮小していく旨等発言を受け、国際市場における楽観的見方が広がり、対ドル・リラ相場を押し上げている（リラ高）。中央銀行は同市場のポジティブな姿勢を反映し、日額の最小 FX オークション額を 4000 万ドルから 2000 万ドルに引き下げると発表、8 日午後の対ドル・リラ相場は、1 ドル=2.068 リラとなり、昨年 12 月 25 日以来の最高値となった。（5 月 9 日付 HD 紙 10 面）

●リラ、昨年 12 月以来の最高値

欧州中央銀行（ECB）が 6 月の理事会に向けて、全 3 種類の金利引下げや中小企業向け融資拡大の促進策などを含む複数の政策措置実施を選択肢として準備していることが明らかとなり、これを受けた国際市場に楽観的見方が広がったため、14 日、対ドル・リラ相場は、昨年 12 月 17 日以来の最高値となる 1 ドル=2.0617 リラを記録した。（5 月 15 日付 HD 紙 11 面）

●イスタンブール第三空港は財務省保証の対象外

8 日、チャナクチュ財務次官は、イスタンブール第三空港建設は、国家空港管理総局主導で公営企業（KIT）により建設されるため、財務省による財務保証の対象外であると。同次官によると、財務省による財務保証の対象となるのは、独立して借入をする権限を有さない一般会計公共機関のみとした。

4 月 19 日に公布された官報及び財務次官の発表した規制内容によると、最低投資額 10 億ドルの BOT プロジェクト及び最低 5 億ドルの保健省、教育省によるプロジェクトが財務省による財務保証の対象となる。実施企業に起因する過失によりプロジェクトが失敗もしくは延期になった場合は、プロジェクトに関連する借入の 85%が保証され、事業実施機関の過失ではない場合は 100%保証対象となる。また、同次官は、これまでに財務保証を供与したプロジェクトとして、ユーラシア・トンネルとゲブゼ・イズミット間の高速道路プロジェクトを挙げ、ポスポラス第三大橋については財務保証を供与すべく現在作業中とした。（5 月 9 日付 Z 紙 9 面、HD 紙 10 面）

●トルコ航空、第 1 四半期で 2 億 2600 万リラの損失

9 日、トルコ航空の発表によると、本年第 1 四半期における損失は 2 億 2630 万リラで、昨年同期の 2230 万リラの 10 倍以上の損失に拡大。同期間における売り上げは 35 億 9000 万リラから 51 億 3000 万リラに増加した一方で、為替相場や燃料費増加（43%増）が影響。また、国内外の格安航空会社に利益を侵食されている。他方、国内は 43 路線、海外は 206 路線に増加しており、海外 106 カ国 248 都市に就航している。搭乗率は 78%。トルコ航空は小型機を 193 機、ジャンボ機を 47 機、貨物機を 9 機を保有している。（5 月 12 日付 Z 紙 7 面）

●工業生産上昇

8 日、トルコ統計局が発表した第 1 四半期における暦調整後の工業生産指数によると、対前年同期比で 4.2%上昇。本年第 1 四半期はリラ安、高金利、政治的緊張があったにもかかわらず、予測を上回るペースで上昇している。（5 月 9 日付 HD 紙 11 面）

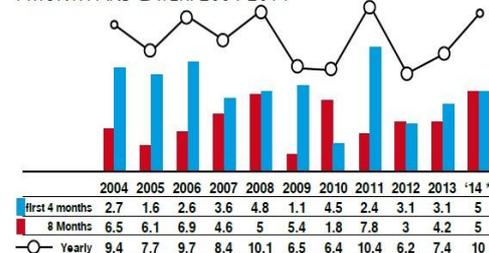
●物価上昇に対し賃金上昇は遅れ

本年のインフレ率について、中央銀行が設定している本年末時点での目標は 7.6%。一方で、本年 1~4 月までの 4 ヶ月間でインフレ率は既に 5%上昇した。年内残り 8 ヶ月間で 2.6%以内の上昇率に抑えることは困難であり、特に、家計支出の約 4 分の 1 を占めている食品・飲料（アルコール飲料除く）部門では、年間物価上昇率は 13.2%、交通部門における年間物価上昇率は 13.8%を記録している。

また、賃金・給与に着目した場合、2005 年から 2008 年までの平均上昇率は、民間企業労働者の賃金は、0.2%の上昇である一方、公務員の賃金は 4.1%の上昇であり、最低賃金の平均上昇率は 2.5%。他方、同期間におけるトルコの経済成長率と比較した場合、同期間における平均成長率は 4.4%であるが、民間企業、公務員ともに平均成長率より低い賃金上昇率であることが分かる。労働者賃金については、経済成長の恩恵が反映されているとは言えない状況である。（5 月 12 日付 HD 紙 10 面）

CONSUMER INFLATION:

4 MONTH AND LATER: 2004-2014



RATE OF CHANGES IN THE CONSUMER PRICE

INDEX BY MAIN EXPENDITURE GROUPS: APRIL 2014 (%)

Main expenditure groups	Weights of main expenditure groups	Monthly rate of change	Annual rate of change
Food and non-alc. beverages	24,5	1,4	13,2
Housing	16,4	0,2	4,9
Transportation	15,5	-0,5	13,8
Furnishings	7,5	1,6	8,8
Clothing	7,2	13,1	7,6
Hotels, cafes and restaurants	6,6	0,8	12,5
Alcoholic bev. & tobacco	5,3	0	3,1
Communications	4,7	0,1	0,9
Recreation and culture	3,4	0,1	7,3
Health	2,4	0,9	7,7
Education	2,3	1	10,4

Source: Ministry of Development and TÜİK

●世界銀行、再生可能エネルギー支援に貸付を承認

世界銀行は、トルコにおける再生可能エネルギープロジェクト支援のために、総額 3 億 5000 万ドルの与信を行うと発表。同銀行によると、3 億ドルは国際復興開発銀行によるもので、5 年間の猶予期間の後、18 年間での返済となり、残りの 5000

万ドルは、世界銀行が管理するクリーン・テクノロジー基金によるもの。10 年間の猶予期間の後、20 年間で返済予定。トルコは必要エネルギーの生成のうち、43%を天然ガス、石炭と水力発電で 25%、再生可能エネルギーで 7%で賅っている。（5 月 13 日付 HD 紙 10 面）

●対外貿易、2 都市でほぼ停止状態

トルコ統計局（TurkStat）の発表によると、本年第 1 四半期において、トルコ東部県のビンギョルとトゥンジェリでは輸入額がゼロであった。同期間における輸出額は、ビンギョルでは 5 万ドル、トゥンジェリでは 6 万 1000 ドル。一方、トルコの半分以上の貿易赤字を生み出しているイスタンブールでは、輸出額は 206 億ドルで、80 億ドルの貿易赤字。トルコ全国 81 県中、貿易黒字を生み出している県はわずか 30 県。中でも南東部ガジアンテップでは、3 億 9440 万ドルの貿易黒字。なお、トルコ全体における第 1 四半期の貿易赤字額は 172 億ドル。（5 月 13 日付 HD 紙 11 面）

●金貿易の調和が経常赤字を縮小

13 日、中央銀行の発表によると、3 月の経常赤字は、対前年同月比 43%減の 31 億 9000 万ドルで、本年第 1 四半期の累積経常赤字は対前年同期比 31%減の 114 億 6000 万ドル。

また、経常収支の中の貿易赤字が 52 億 3000 万ドル減少し、119 億 9000 万ドルに低下した一方で、純サービス収支が 2 億 2900 万ドル増加し、26 億 8000 万ドル上昇したことが影響しているとされる。経常赤字縮小のもう一つの要因としては、昨年第 1 四半期に 13 億 1000 万ドルの輸入超過であった金が、本年同期には 16 億 5000 万ドルの輸出超過に転じている。

なお、国際収支表の項目の一つである純誤差脱漏については、本年 3 月は 24 億 4000 万ドルに達しており、昨年 9 月以来の高水準。第 1 四半期の合計では 66 億ドルで、直近 9 ヶ月間では 114 億ドルとなっている。さらに、政府の中期財政計画 (OVP) では、本年の経常赤字は 555 億ドルで、GDP 比で 6.4% となることが予測されている。(5 月 14 日付 HD 紙 10 面)

●財閥：サバンジュ躍ぐ一方で、コチは利益拡大

本年第 1 四半期におけるコチ・ホールディングの利益は 24% 増の 5 億 6210 万リラであり、石油精製及び自動車事業が牽引した。売上高は昨年同期の 136 億リラから 157 億リラに増加。コチが所有するトルコ唯一の製油企業であるトブラシュは、対前年同期比 300% 増となる 5 億 1120 万リラの純利益を記録。自動車事業では、フォード・オトサンが 15% 増の 2 億 300 万リラ、イタリア・フィアットとの合弁企業であるトファシュは 28% 増の 1 億 3400 万リラの利益。一方、サバンジュ・ホールディングの純利益は 27% 減の 4 億 320 万リラ。同ホールディング傘下の AK Bank の純利益が 25% 減少となったことが影響した。(5 月 14 日付 HD 紙 11 面)

●EBRD が本年のトルコ経済成長率を下方修正

14 日、欧州復興開発銀行 (EBRD) は、発表した経済レポートにおいて、本年のトルコの経済成長率は昨年より減速するとの予測を示した。本年当初からの政治的不確実性、金融コスト高による国内需要と成長への圧迫等直面しているリスクプレミアムが高まっていることが影響。また、西側諸国とロシアによるウクライナ危機についてもトルコの輸出需要や観光収入に影響するとしている。その結果、本年末の経済成長率見通しを 3.3% (1 月時点での予想) から 2.5% へと下方修正した。さらに、米 FED による量的緩和縮小に関しては、トルコの成長を最も脅かすリスクとしており、量的緩和縮小は、新興国市場への資金流入に想像以上に重くのしかかるとしている。(5 月 15 日付 HD 紙 11 面)

治安

【炭鉱事故関連】

●炭鉱で爆発事故、数百人が閉じ込められ、死者多数

(1) 13 日、西部マニサ県ソマ市で発生した炭鉱での爆発事故で、多くの坑夫が死亡し、200 から 300 名の坑夫が炭鉱内に閉じ込められた。地下 2 km の炭鉱内で電気分配機からの出火に起因した爆発が事故原因とされる。メフメト・パハッティン・アトチュ郡長は、炭鉱出口付近にいたため救出された坑夫 20 名が入院したとし、マニサ県選出の AKP 議員ムザッフェル・ユルタシュ氏は、搬送された坑夫 20 名の死亡が確認されたと発表。

ユルドゥズ・エネルギー大臣は多数の死傷者が出ていることを認めたが、具体的な死傷者の数については発表せず。現場では現在もレスキュー隊による救助活動が継続中。

(5 月 14 日付 HD 紙 1 面等)



(HD 紙インターネット版より)

(2) 現在まで確認された死亡者は 282 名となり、トルコ共和国史上最悪の炭鉱事故となった。未だ 100 名以上の坑夫が炭鉱内に閉じ込められている模様。トルコ国内・在外政府機関は 13 日から 3 日間喪に服するため、国会を除く全ての公的場所において半旗が掲げられた。

1941 年以降、トルコ国内では炭鉱事故において坑夫 3000 名以上が死亡している。(5 月 15 日付 HD 紙 1 面等)

(3) 炭鉱事故の犠牲者の中に少年 (15 歳) が含まれていることが判明。チェリック労働社会保障相は詳細な事実確認を行うと記者に述べた。

また、マニサ県カヴァク検事は、「我々はまず事故の責任の所在を徹底的に解明する。そのために炭鉱経営会社 CEO やオーナーも対象にして捜査する。容疑者の逮捕は捜査官の報告書に基づいて行われるだろう。」と述べた。(5 月 15 日付 HD 紙 3 面)

(4) 炭鉱事故で犠牲となったとされる少年 (15 歳) の両親が取材に応じて、「息子は 19 歳だった」と息子の ID を示した。両親によれば、「息子の外見は若く見えたため、15 歳と思われたのかもかもしれない。」とのこと。(5 月 15 日付 HD 紙インターネット版)



(HD 紙インターネット版より)

●アンカラ、イスタンブールで炭鉱事故抗議デモ隊が警官隊と衝突

14 日、アンカラの中東工科大学にデモ隊約 800 名が集まり、ソマ炭鉱事故に対する抗議デモを実施。エネルギー省へ向かう際に、警官隊と衝突し、警官隊は催涙弾、放水にてデモ隊を鎮圧した。

イスタンブールでは、炭鉱経営会社事務所前で数名の者が座り込み、事務所外壁に「殺人者」と落書きをして「このビル (事務所) は労働者の血によって建てられた」と記載されたプラカードを掲げて抗議を実施。

また、イスタンブールのイスティクル通りでは、労働組合の呼び掛けに応じて参集した大規模デモ隊が警官隊と衝突。警官隊は催涙弾、放水でデモ隊を鎮圧した。デモ隊参加者数十名が警官隊により身柄を拘束された模様。(5 月 15 日付 HD 紙インターネット版等)



イスティクル通りの様子 (5月14日付HD紙インターネット版より)

●参考論調「我々はこの事故を完全に忘れるだろう」

今回の悲惨な炭鉱事故は、労働者の生命を軽視していたことに起因する。事故発生のおよそ20日前には野党 CHP から同炭鉱に対する事故防止のための調査依頼が要請されていたにもかかわらず、与党 AKP はこれを却下した。

日本のような品格ある国で同様の事故が発生したら、責任者は切腹するだろう。韓国で同じような大規模事故が発生した際、韓国の首相は直ぐに辞任した。我々は過去にクルド人虐殺事件など多くの事件や事故を経験してきたが、すっかり忘れてしまっている。責任の所在を明確にしないまま忘れ去ってしまっている。汚職事件や今回の事故のことも完全に忘れてしまうだろう。この国は、政府が望むように、直ぐに（過去の事件や事故を）忘れてしまう人々が住んでいる国である。(5月15日付TZ紙15面、エムレ・ウスル氏)

●ゾングルダック県でも炭鉱事故発生、1名死亡

14日午前11時頃、黒海側ゾングルダック県の無許可炭鉱で、坑夫が瓦礫に埋もれ死亡する事故が発生した。坑夫は地下200mにて作業中に事故に遭った。坑夫は娘の学費を稼ぐため、月給2000リラで働いていた。(5月15日付HD紙2面)

【大規模汚職事件関連】

●国会証人喚問での元経済相発言

チャーヤン元経済相は、大規模汚職事件の主要被告人であったレザー・ザラップ被告人から70万リラの時計の贈与を受けたとされる疑惑に関し、「スイスのPatek Philippe社の時計を新聞広告で見たくて購入した。請求書はザラップ被告人関係者名義になっているが、保証書は私個人名義になっており、代金は自分で支払った。」と国会で発言。これに対し、Patek Philippe社は取材に答えて、「時計の新聞広告は出していないし、見せられた請求書の番号は当社のもではなく不思議だ。また、弊社は保証書に購入者の個人名を記載することはない。」と回答。(5月12日付TZ紙7面)

●イランがトルコ・中国関係に悪影響を与える

検察資料によれば、イラン人被告人レザー・ザラップ被告人は元内相、元経済相に働きかけ、トルコの対中国輸出入貿易を行ってきた。元内相は便宜の対価として、1000万ドルを同被告人から受け取り、元経済相はトルコ・イランの金取引に間して、取引額の0.5%の手数料、中国との食料品・医薬品取引額の0.4%の手数料を同被告人から受け取っていたとされる。

トルコは2010年から中国との戦略的パートナーシップ関係を築いているが、今回の汚職事件は、これからの関係にも悪影響を与えることになるだろう。(5月13日付TZ紙3面)

【メーデー関連】

●10代少年がメーデーで失明

高校生のB.C.(10代)がアンカラ市クズライ地区で発生

したメーデー集会で警察部隊が発射したゴム弾を左目に受けて失明していたことが判明。家族らは警察に対する法的措置を準備中。(5月9日付HD紙2面)

【テロ関係】

●ハタイでレイハナルテロ事件の追悼式

2013年5月11日、南東部ハタイ県レイハナル地区で、2台の車両爆弾が爆発し、52名が死亡、140名が負傷した事件(レイハナル・テロ事件)は、一度のテロ攻撃による被害者数で捉えると、トルコ共和国史上最悪のテロ事件となった。テロ事件から1年を迎え、追悼式典がレイハナル地区で開催された。(5月12日付HD紙3面)

●外相、アルカーイダ勢力がトルコの治安を脅かしている

ダウトオール外相は、トルコ政府がシリアで活動するアル・カーイダ勢力を援助しているのではないかと一部で報道されている噂を否定。トルコは過去にアル・カーイダによる大規模テロ被害を受けており、国連安保理の枠組みの中で、各国外相と連携しアル・カーイダに対する必要な措置をとっていると語った。(5月13日付HD紙4面)

【PKK関連】

●ジャンダルマ駐屯地建設現場にPKKの旗

東部ディヤルバクル県シルヴァン地区のジャンダルマ駐屯地建設現場にPKKと同オジャラン首領の旗が掲げられた。

現場付近では、ジャンダルマ駐屯地の建設工事着工以来、6ヶ月間に渡り、BDPメンバーを含むデモ隊が現場付近でデモを実施していた。13日、デモ隊により建設現場にPKKの旗が掲げられる騒動が発生。

同駐屯地はトンネル工事に伴う警備拠点として建設予定されている。また、シルヴァン地区ではトンネル、ダム、運河工事現場の警備のため、独自に180名の村落警護員を募集している。(5月14日付HD紙2面)



(HD紙インターネット版より)

【一般】

●シリア難民居住ビルが放火される

7日、アンカラ県アルトゥンダー地区で、シリア人難民が住むビルの前で地域住民がシリア人から殴られる事件が発生。一部地域住民らがこの報復として同ビルを襲撃、3階建ての同ビルを炎上させた。襲撃した住民数名は警察によって身柄を拘束された。この火災で多くの負傷者が出た模様。(5月9日付HD紙2面)

●機動隊員のヘルメット識別番号「消去」問題

アラ内相は、ゲジ公園デモ発生時に一部機動隊員のヘルメットに記載されていた識別番号にペットボトルのラベルが貼られるなどして「消去(目隠し)」されたことに対する国会質問に対して、「多忙」なことが原因であったと答えた。

内相によれば、当時機動隊員は毎日デモ現場に駆り出され、識別を確認している余裕がなかったとのこと。一部弁護士等からは、違法行為を隠すために識別を故意に隠していたとの批判が出ている。(5月9日付HD紙2面)

●CHPが収監される母親に関する法案を準備

野党 CHP は、妊娠中あるいは 11 歳以下の子供を養育する母親が、5 年未満の禁固刑に処された場合、子供を親権者に引き渡すまで刑の執行を猶予する法案を準備中。PKK に出版物を供与したことでテロ組織幫助罪で公判中であった女性が公判中に婚姻、現在生後 5 か月の二子を出産、その後禁錮刑の判決を受けた事案が発生。CHP は同事案を受けて今回の法案準備に踏み切った。(5 月 9 日付 HD 紙 4 面)

●極左グループのジャーナリストが釈放

8 日、フェセイン・エルドアン受刑者（女性）を含むジャーナリスト 3 名が釈放された。エルドアン受刑者は、MLKP のメンバーとして 155 件のテロ関連容疑で起訴され、禁固 789 年の判決を特別裁判所から言い渡されていた。その後、特別裁判所の廃止、テロ対策法の改正（未決拘留期間における在監期間短縮）によって、公判を引き継いだイスタンブール高等刑事裁判所により身柄の拘束を解かれた。(5 月 9 日付 HD 紙 4 面)

●トルコの子供 3249 名が行方不明、多くは極東に

「行方不明の子供プラットフォーム」代表ヤヒヤ・ドゥルマズ氏は「トルコで現在行方不明になっている子供 3249 名の多くは極東に人身売買で連れて行かれている。中には両親が売春組織に子供を売ったり、貸し出す事例もある。子供達の多くはシリア、アフガニスタン、欧州、極東に運ばれている。また黒海側サカルヤ県は人身売買の中継地となっており、エーゲ地方、黒海地方を介して子供たちはギリシャ、ブルガリア方面へ運ばれている。」と語った。軍警察の発表によると過去 5 年間で 1 万 4412 名の子供が行方不明となっており、使役目的や兵士養成のために誘拐されている事例もあるとのこと。(5 月 12 日付 HD 紙 2 面)

●ギュレン派による盗聴は 5 年前のダヴォス会議後に始まった

11 日にアフィオンカラヒサル県で開催された AKP 国会議員らの集まった会合において、アラ内相は、「ギュレン派による盗聴は 5 年前（2009 年 11 月 1 日）のダヴォス会議の時に始まった。（同会議でエルドアン首相はガザ地区問題についての発言を行っていた際に司会者に遮られたことに対し「One Minutes」と言って発言を継続しようとしたが、認められなかったため怒って、当時のイスラエル大統領を演壇に残して会場を立ち去った。（「One Minutes 事件」）この事件の後、2010 年 5 月 30 日、マーヴィー・マルマラ事件（トルコの NP0 催行によるガザ行き人道支援船がイスラエル軍の襲撃を受けトルコ人乗組員 9 名が死亡）が発生。）その後、ギュレン派はエルドアン首相、フィダン MIY 長官、ジャーナリスト、学者等の盗聴を始めた。現在、監査委員 425 名が不法盗聴 198 件の調査を実施中」と語った。(5 月 12 日付 HD 紙 2 面)

●幼児を売ろうと試みたシリア人母親、拘束される

イスタンブール県警は、キャウトハーネ市内で生後 3 ヶ月の赤ん坊を売ろうと試みたシリア人母親の身柄を拘束した。同母親は他のシリア人女性やトルクメン系シリア人女性らと 3 人で、同市内で自身の赤ん坊を売ろうとしていたところを私服警官に発見され、身柄を拘束された。(5 月 13 日付 HD 紙 2 面)

●マルテペ市（アジア側）で強盗殺人事件発生

13 日、20 万リラを銀行から引き出し不動産屋に向かって歩いていた母親と息子が、追跡してきた男 3 名に現金を奪われた。現金入りのバックを所持していた息子と男が揉み合いになり、息子がナイフで刺され重傷を負った。男らは息子から現金の入ったバックを奪い、車両で逃走する際に母親を轢き、母親は搬送先の病院で死亡。(5 月 14 日付 M

紙 4 面)



(M 紙インナーネット版より)

●ベイオール警察署、ひったくりは半数に減少（昨年比）

イスタンブール大市新市街地区のタクシム広場、イステイクラル通り等繁華街を管轄するベイオール警察署は、管内の一般犯罪発生件数（一部の犯罪種別）を発表し、過去二年間を一年ごとに比較し（下記表参照）、ひったくりの発生率は著しく低下したと発表。

犯罪種別	01.01.2013 ~2013.4.11	01.01.2014 ~2014.5.11	減少率
強盗	91	48	-47%
侵入窃盗（事務所）	153	105	-31%
侵入窃盗（一般家屋）	338	186	-45%
車上狙い	223	95	-57%
詐欺	52	21	-65%
ひったくり	47	23	-51%

※ベイオール警察署管内で発生したもの

(5 月 14 日付 HT 紙 24 面)

社会

●ゲゼ・ハルカル間の列車路線駅改良工事、2016 年まで延長

施工主であるスペインの OHL 社関係者の情報によると、マルマライ・プロジェクトの工事の枠組みで近郊列車路線のゲゼ・ハルカル間のいくつかの駅において駅改良工事が実施されるため、同路線の運行開始はさらに 1 年間延期され 2016 年内の開始となる見込み。完成した暁には、ゲゼ・ハルカル間が 105 分以内で到達が可能になる。(5 月 8 日付 HT 紙 24 面)

●カラキョイで「大型」観光

観光シーズンが始まって初めてとなる豪華大型船がイスタンブールに到着し始めた。カラキョイ港へ次々に大型豪華大型船が到着し、1 隻につき乗客は約 2000~3000 人。その乗客らは旧市街地区のブルーモスク、アヤソフィア博物館、その後グランドバザールを散策し、半日ボスフォラス海峡ツアーに参加している。イスタンブールへの観光客数は、1~3 月の期間で、昨年同期比 10%増加、2013 年は 198 万 7492 人から 2014 年には 219 万 8322 人へ増加した。(5 月 8 日付 HT 紙 25 面)

●イスタンブール・アタテュルク国際空港はヨーロッパのチャンピオン

TAV 空港ホールディング (TAV) が経営するイスタンブールのアタテュルク国際空港は、新たな便や行き先増設され、「2014 年ユーロ・アニーズ (Euro Annies) 賞」を受賞し、「最新路線のある空港」に選ばれた。

TAV 社総支配人のケマル・ウンリュ氏は、「アタテュルク国際空港は、急速に発展しながら航空業界で有名なハブ空港の 1 つになり、また 2013 年にはフライト数 40 万 6000 により利用者 5130 万人に対してサービスを提供してきた。アタテュルク国際空港は、上記のデータでヨーロッパ第 5

位、世界で第17位。現在、アタトゥルク国際空港は70以上の航空会社、264路線の国内・海外へのフライトが出ている。(5月9日付H紙16面)

●トルコの水不足懸念

最近、雨が降り続いたが、トルコにおける水不足の解消には至っていない。8日時点でのイスタンブールのダム貯水率は26.4%、アンカラ22.1%、イズミル72.4%、ブルサ55.7%と観測された。(5月12日付H紙8面)

●大橋、歩道橋化

12日朝6時45分頃にヨーロッパ側からアジア側へ向かう第一ボスポラス大橋の出口にてトラックがメトロバス車線のバリケードに衝突し、橋の両車線が通行止めとなり、メトロバスも運行が不通となった。事故は両車線の交通を完全に麻痺させ、第一大橋につながる道路を始めアジア側では小道も影響を受けた。反対車線では事故を見物する車により、渋滞がさらに悪化し、通勤客は始業時間に間に合うためにバス車両から降りるなどして、ボスポラス大橋を徒歩で渡った。何百人もの市民が大橋を徒歩で渡る光景は(年一回開催される)「ボスフォラス大橋横断マラソン」のようだった。交通渋滞は当日10時まで解消されなかった。(5月13日付HT紙23面)

●トルコ、アルコール消費量年間2.5リットル

世界保健機関(WHO)は世界のアルコール消費量の調査報告書に、トルコの15歳以上のアルコール消費人口は2010年

現在17.3%、男性19.7%、女性8.2%。同消費人口の63%はビール、ワイン9%、その他のアルコール28%を消費している。トルコはアルコール消費量が最も少ない国の一つであり、一人当たりの消費量は2.5リットル以下。トルコでは1960~1975年までの間は一人当たりのアルコール消費量は1リットルであったが、1980年以降、増加傾向にある。(5月14日付M紙24面)

●アジア側に高級レジデンス建設

アジア側フィキルテペにおいてセリムオール・グループとパナ建設社が15億リラを出資し、高級レジデンス「ブルックリン・パーク」が建設予定。731戸が37万9000~78万9600リラの価格帯で販売される予定。外国人が関心を持つと予想されており、抽選販売される見込み。(5月15日付HT紙13面)

●イスティニエの土地を入札

首相府民営化局は、イスタンブール大市サルイェル市のイスティニエ地区の土地15万8498㎡の入札を実施。エムラックコヌットGYO社、ダブ建設社、ターヒンジュオール不動産が応札し、15日17時15分から交渉を開始した。この土地には既に多数の観光施設や住宅、教育機関、ショッピングセンター等が所在。応札業者が土地買収後にどのような形で運用するのかは不明。なお、この土地売買で得た利益は、教育のために活用されると発表されている。(5月15日付HT紙13面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家諜報機関	TÜVİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp